

株式会社プレステージ・インターナショナル
第19期 連結貸借対照表・連結損益計算書

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,115,580	流動負債	1,947,157
現金及び預金	1,754,749	支払手形及び買掛金	580,646
受取手形及び売掛金	991,304	1年以内返済予定の長期借入金	58,250
たな卸資産	8,699	未払法人税等	428,105
繰延税金資産	103,795	繰延税金負債	49
その他の流動資産	286,525	前受金	351,736
貸倒引当金	29,492	賞与引当金	114,583
固定資産	1,128,248	その他の流動負債	413,785
有形固定資産	577,625	固定負債	318,213
建物及び構築物	505,235	長期借入金	303,750
機械装置及び運搬具	6,291	繰延税金負債	4,058
工具器具備品	66,099	退職給付引当金	9,202
無形固定資産	179,483	その他固定負債	1,203
連結調整勘定	55,404	負債合計	2,265,370
その他の無形固定資産	124,078	資本の部	
投資その他の資産	371,140	資本金	871,429
投資有価証券	96,800	資本剰余金	432,058
長期貸付金	37,468	利益剰余金	697,453
繰延税金資産	3,479	その他有価証券評価差額金	285
その他投資等	312,083	為替換算調整勘定	22,769
貸倒引当金	78,690	資本合計	1,978,459
資産合計	4,243,829	負債及び資本合計	4,243,829

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		8,306,850
売 上 原 価		6,134,540
売 上 総 利 益		2,172,309
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,119,802
営 業 利 益		1,052,507
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,761	
受 取 配 当 金	12	
為 替 差 益	7,078	
そ の 他	3,734	16,586
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,997	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,951	
そ の 他	1,886	13,835
経 常 利 益		1,055,258
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	57,527	
設 備 導 入 等 補 助 金	41,313	
償 却 債 権 取 立 益	11,450	
そ の 他	50	110,340
特 別 損 失		
過 年 度 B P O 業 務 収 入 原 価	34,774	
過 年 度 地 代 家 賃	516	
固 定 資 産 除 却 損	45,588	
本 社 移 転 関 連 費 用	83,318	
そ の 他	2,700	166,898
税 引 等 調 整 前 当 期 純 利 益		998,700
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	462,415	
法 人 税 等 調 整 額	30,649	431,766
当 期 純 利 益		566,934

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

[1] 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数…………… 3社

連結子法人等の名称…………… Prestige International USA, Inc.
Prestige International(S) Pte Ltd.
Prestige International U.K. Ltd.

(2) 非連結子法人等の状況

非連結子法人等の名称…………… (株)プレステージ・ヒューマンソリューション
タイム・コマース(株)
普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司
(株)プレステージ・AC

連結の範囲から除いた理由…………… 非連結子法人等は小規模であり、総資産、売上高、
当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持
分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要
な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した

非連結子法人等の数…………… 該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した

関連会社の数…………… 該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結

子法人等及び関連会社の名称…………… (株)プレステージ・ヒューマンソリューション
タイム・コマース(株)
普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司
(株)プレステージ・AC
(株)プレステージ・ソリューションズ(平成17年1
月4日付で(株)プレステージ・マーケティングから社
名変更)
(有)オフィスエブリ(所有持分の売却により、平成17
年1月より関連会社から外れております。)

(4) 持分法を適用しない理由…………… 持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会
社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽
微であり、かつ全体としても重要性がないためであ
ります。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

全ての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…………… 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子法人等は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	3～6年
工具器具備品	2～15年

無形固定資産

営業権…………… 5年間均等償却

ソフトウェア…………… 利用可能期間（3～5年間）に基づく定額法

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費…………… 支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。
また、在外連結子法人等については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって行っており、在外連結子法人等については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生内容の分析に基づき、20年以内の合理的期間により償却を行っております。

[2] 連結貸借対照表に関する注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額

273,413 千円

2. 担保に供されている資産

建物 370,515 千円

[3] 連結損益計算書に関する注記事項

1 株当たり当期純利益

8,398 円 40 銭 (期中平均株式数に基づき算出しております。)

[4] 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社プレステージ・インターナショナル
第19期 貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,262,401	流 動 負 債	1,701,953
現金及び預金	1,390,251	買掛金	405,092
売掛金	614,670	1年以内返済予定の長期借入金	58,250
商品	6,870	未払金	158,327
貯蔵品	1,829	未払費用	46,833
前渡金	9,053	未払法人税等	378,793
前払費用	20,034	未払消費税等	52,742
未収入金	112,242	前受金	346,153
繰延税金資産	97,673	預り金	133,106
その他の流動資産	33,765	賞与引当金	114,583
貸倒引当金	23,990	その他の流動負債	8,070
固 定 資 産	1,353,778	固 定 負 債	312,952
有 形 固 定 資 産	534,734	長期借入金	303,750
建物	469,063	退職給付引当金	9,202
構築物	33,835	負 債 合 計	2,014,906
車両運搬具	6,291	資 本 の 部	
工具器具備品	25,544	資 本 金	871,429
無 形 固 定 資 産	120,634	資 本 剰 余 金	
営業権	12,206	資本準備金	264,115
ソフトウェア	70,527	その他資本剰余金	
その他の無形固定資産	37,900	資本準備金減少差益	167,943
投 資 其 他 の 資 産	698,409	資 本 剰 余 金 合 計	432,058
投資有価証券	1,464	利 益 剰 余 金	
関係会社株式	453,879	当期末処分利益	297,498
出資金	1,000	利 益 剰 余 金 合 計	297,498
長期貸付金	37,426	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	285
従業員長期貸付金	42		
破産・更生債権等	10,823		
長期前払費用	7,350		
差入保証金	94,411		
保険積立金	123,286		
繰延税金資産	3,479		
その他投資等	44,537		
貸倒引当金	79,291		
資 産 合 計	3,616,179	資 本 合 計	1,601,273
		負 債 及 び 資 本 合 計	3,616,179

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

損益計算書

(自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		6,780,339
売 上 原 価		5,177,728
売 上 総 利 益		1,602,610
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		836,540
営 業 利 益		766,069
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,241	
受 取 配 当 金	12	
為 替 差 益	6,431	
そ の 他	2,471	16,157
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,837	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,971	
そ の 他	526	12,335
経 常 利 益		769,891
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	57,527	
設 備 導 入 等 補 助 金	41,313	
償 却 債 権 取 立 益	11,450	
そ の 他	50	110,340
特 別 損 失		
過 年 度 B P O 業 務 収 入 原 価	34,774	
固 定 資 産 除 却 損	45,036	
本 社 移 転 関 連 費 用	83,318	
そ の 他	1,971	165,101
税 引 前 当 期 純 利 益		715,130
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	365,447	
法 人 税 等 調 整 額	52,184	417,631
当 期 純 利 益		297,498
前 期 繰 越 利 益		-
当 期 未 処 分 利 益		297,498

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[1] 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品…………… 個別法による原価法

貯 蔵 品…………… 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～20年
車両運搬具	3～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

営 業 権…………… 5年間均等償却

ソフトウェア…………… 利用可能期間（5年間）に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費…………… 支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって行っております。

7．その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[2] 貸借対照表に関する注記事項

1．関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 32,919 千円

短期金銭債務 97,875 千円

2．取締役に対する金銭債務

短期金銭債務 50 千円

3．有形固定資産の減価償却累計額

146,788 千円

4．重要なリース資産

リース契約をしている重要な固定資産として、事務機器一式、電話機・電話交換設備機器並びにその周辺機器、空調設備、人事給与システム及び、業務系システムがあります。

5．所有権が留保された固定資産

「建物」、「工具器具備品」及び「ソフトウェア」のうちの一部の資産については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は15,696 千円であります。

6．担保に供されている資産

建物 370,515 千円

7. 新株引受権

期末時点での潜在株式の内容	発行すべき株式の内容	新株引受権の残高	新株引受権の行使により発行する新株の発行価格	行使期間
平成 12 年 4 月 24 日の臨時株主総会決議後、平成 12 年 4 月 24 日に発行された新株引受権 101 個	普通株式	-	36,828 円	平成 14 年 4 月 28 日から平成 17 年 4 月 28 日まで
平成 12 年 5 月 26 日に発行された第 2 回無担保新株引受権付社債 125,000 千円	普通株式	125,000 千円	36,828 円	平成 12 年 6 月 1 日から平成 17 年 5 月 29 日まで
平成 13 年 3 月 30 日の臨時株主総会決議後、平成 13 年 3 月 30 日に発行された新株引受権 55 個	普通株式	-	52,000 円	平成 15 年 4 月 3 日から平成 18 年 4 月 3 日まで

8. 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当が制限される純資産額は 285 千円であります。

[3] 損益計算書に関する注記事項

1. 関係会社との取引高

売上高	157,802 千円
仕入高	331,558 千円
販売費及び一般管理費	51,665 千円
営業取引以外の取引	31,467 千円

2. 1 株当たり当期純利益

4,391 円 12 銭 (期中平均株式数に基づき算出しております。)

[4] 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。